

最近の経済情勢

(県内企業経営状況調査の結果)

◇ 調査期間 令和3年10月27日～11月9日

◇ 対 象 県内企業500社対象
・有効回答171社：回答率34%
・内訳：製造業 250社(回答91社)
非製造業 250社(回答80社)

◇ 方 法 Webアンケート及び電話ヒアリング

産業労働部



設問

問1 新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響

問2 業況：①現況、②3か月前との比較、③今後(3か月程度)の見通し

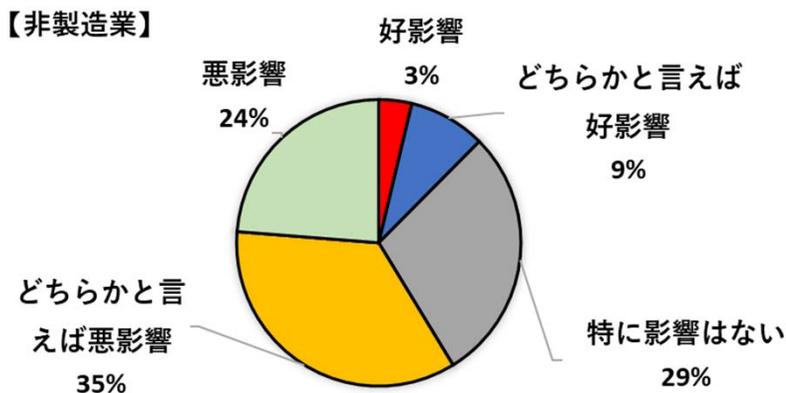
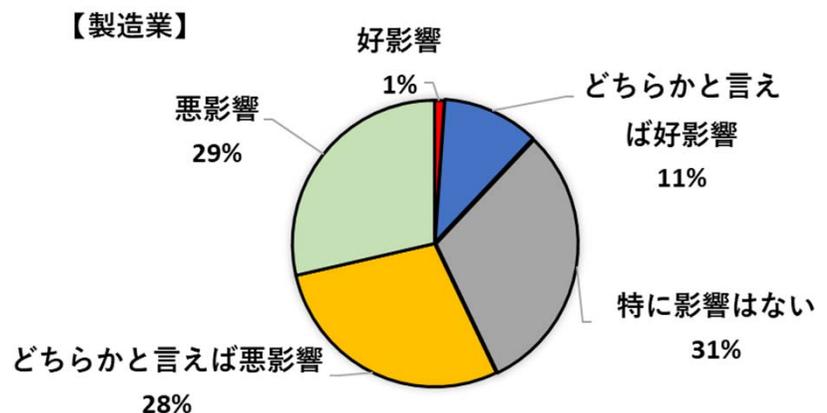
問3 経営課題

問4 設備投資：①取組姿勢、②予定している設備投資の目的

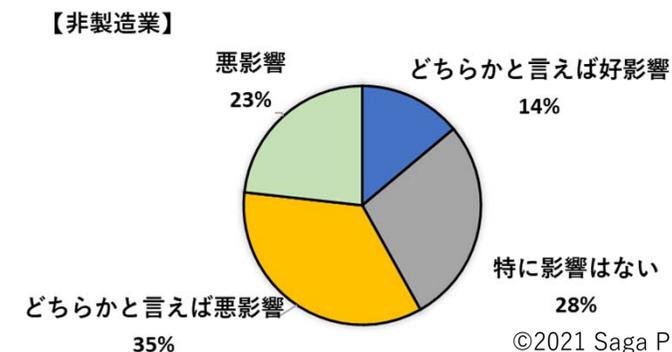
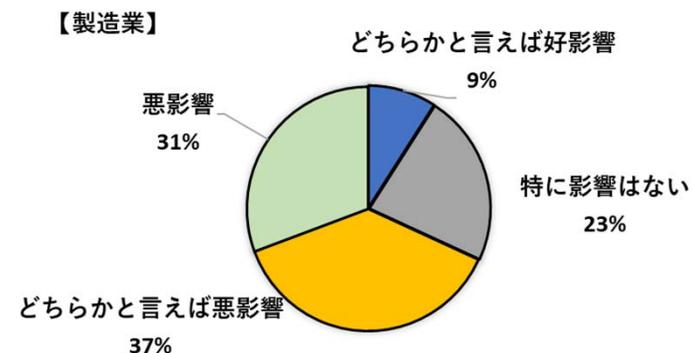
問5 雇用状況：①従業員数の過不足の状況、②過不足職種

1. 新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響

- 「悪影響」または「どちらかといえば悪影響」と回答した企業の割合は、製造業、非製造業ともに約6割であり、製造業において減少している。
- 「悪影響」の割合が高いのは、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・郵便業の約6割である。



(参考) 前回(令和3年8月)調査時



1. 企業の主なコメント

製造業

どちらか
といえば
好影響

・テレワークが増えたことにより、PCやその他周辺の機器の需要が増え、半導体についても需要が増えている。

影響無

・売上高はコロナ前と同じ状況となった。

どちらか
といえば
悪影響

・製造にかかる期間が長いため、当期の業績ベースで考えると新型コロナによる受注不振の時期の影響が続く状況。直近の受注環境は若干改善の兆しあり。

悪影響

・自動車的大幅減産に伴い、当社製品も大幅減産を強いられている。

非製造業

どちらか
といえば
好影響

・昨年ほどではないが、巣ごもり需要が良い意味で尾を引いている。

影響無

・官公庁が客先のため影響は出ていない。

どちらか
といえば
悪影響

・10月以降、修学旅行をはじめとした教育旅行が動き出したが、一般企業の動きは鈍く、海外旅行は相変わらずゼロ状態。

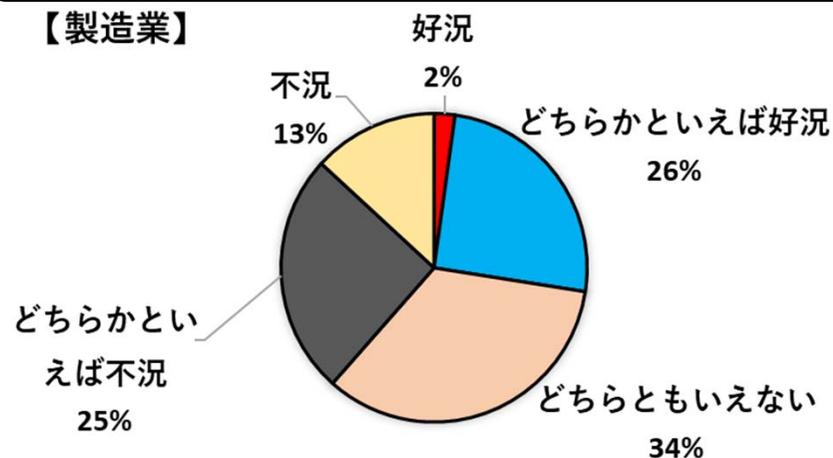
悪影響

・業務用(飲食店)向けが継続して売上不調。家庭内消費では補えない。

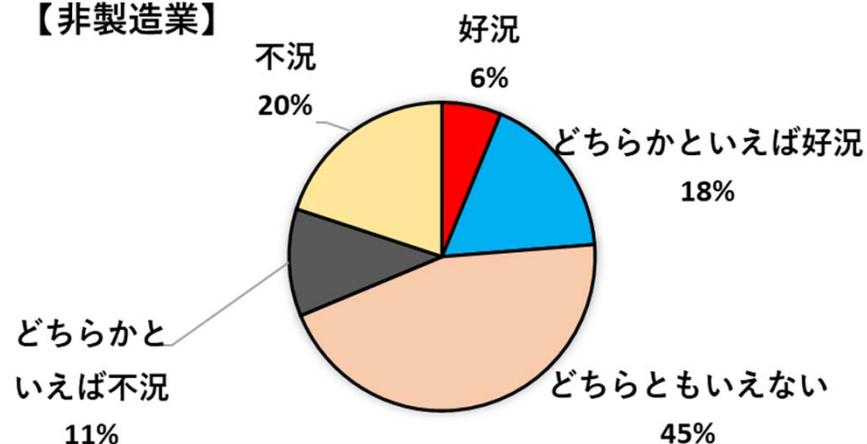
2. 業況 - 現在の業況 -

- 製造業では、「どちらかといえば好況」と回答した企業の割合が増加し、「どちらかといえば不況」の割合が減少している。
- 非製造業では、「好況」と回答した企業の割合が増加している。一方、「どちらかといえば不況」の割合は減少しているものの、「不況」の割合は増加している。

【製造業】

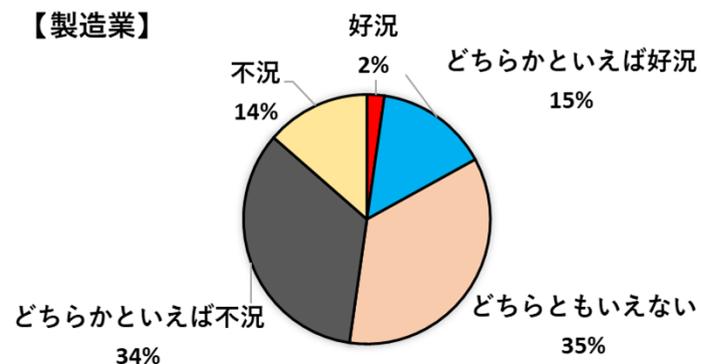


【非製造業】

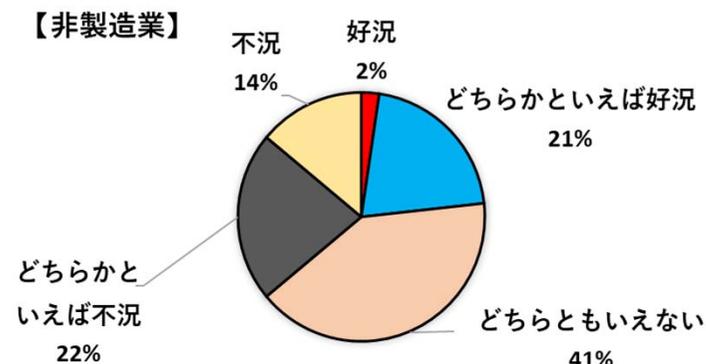


(参考) 前回(令和3年8月)調査時

【製造業】



【非製造業】

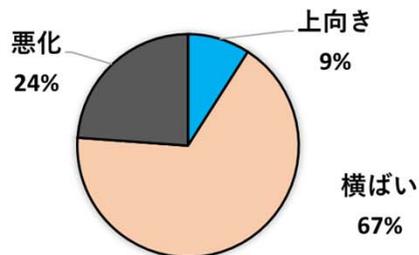


2. 業況 - 変化 (3か月前→現在→3か月後)-

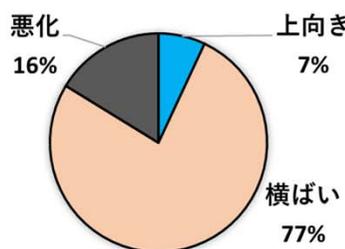
- 3か月前から現在までの業況は「横ばい」が製造業、非製造業ともに約7割となっている。
⇒前回調査(8月)の予想時から製造業、非製造業ともに「上向き」が増加、「悪化」が減少
- 製造業、非製造業ともに、約7割が今後3か月の業況は「横ばい」と予想し、これまでの3か月と比べ、「上向き」が微増している。

(参考) 前回(令和3年8月)調査時の
現在→3か月後の予測

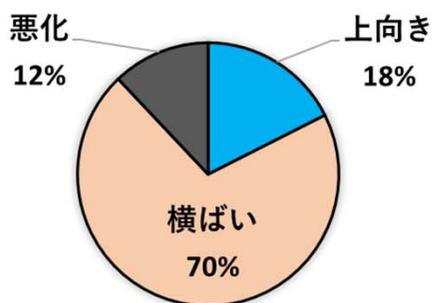
【製造業】業況の変化(現在→3か月後)



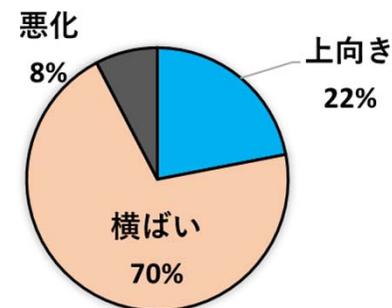
【非製造業】業況の変化(現在→3か月後)



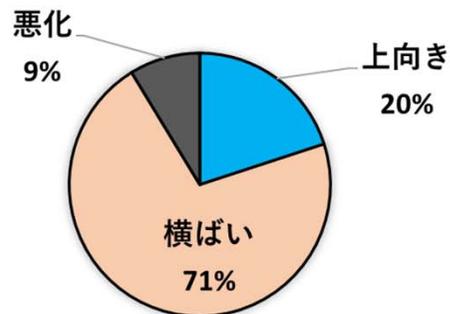
【製造業】業況の変化(3か月前→現在)



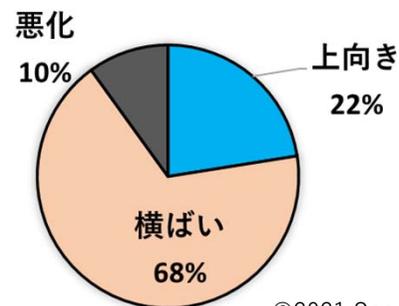
【製造業】業況の変化(現在→3か月後)



【非製造業】業況の変化(3か月前→現在)



【非製造業】業況の変化(現在→3か月後)



2. 企業の主なコメント(今後3か月の業況見込で分類)

製造業



20社

- ・半導体製造装置が来年以降には相当量の増産となるため、低迷しているその他業種を大きくカバーしていくと考えている。



64社

- ・受注は確保できているが、原材料価格の上昇が激しく利益を圧迫している。
- ・歳暮期に入っていくが、前年並みに推移していくと予想。
- ・Webでの販売強化により大幅な売上減少は避けられているが、依然としてコロナの影響により売上回復が見込めない。



7社

- ・製造に使用する部材の入庫が大幅に遅延している。長いもので1年後もある。

2. 企業の主なコメント(今後3か月の業況見込で分類)

非製造業



18社

- ・年末の繁忙期に差し掛かるため物量が増加傾向に転じるはず。また現在のコロナ感染の落ち着きをみると上昇する傾向にあると考えられる。



54社

- ・巣ごもり商材も一服して、今後は横ばいと予想。
- ・今後、第6波が発生した場合の影響も懸念している。ただ、現時点の状況が続けば、回復の期待もできる。今後のコロナの状況は予測できないので、横ばいの回答とした。
- ・商品供給の目処が立っていないので、見通しがつかない。



8社

- ・経済が好転しない為、民間企業の設備投資にも悪影響が出ている。

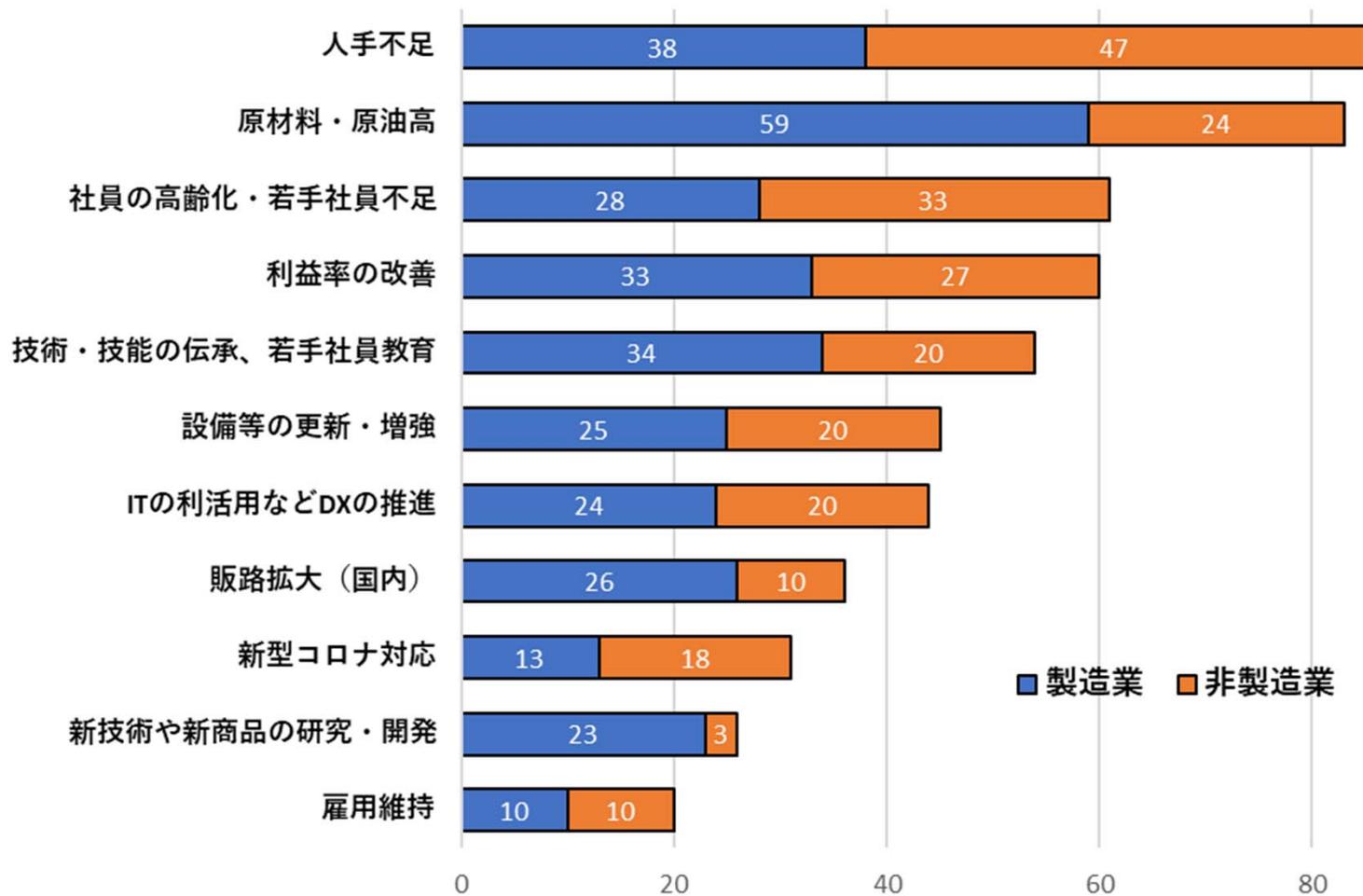
3. 現在の経営課題(複数回答)

製造業

原材料・原油高 59社 (65%)
 人手不足 38社 (42%)
 技術・技能の伝承、若手社員教育 34社 (37%)
 利益率の改善 33社 (36%)

非製造業

人手不足 47社 (59%)
 社員の高齢化・若手社員不足 33社 (41%)
 利益率の改善 27社 (34%)
 原材料・原油高 24社 (30%)



3. 企業の主なコメント

製造業

【原材料・原油高】

- ・世界的な原材料不足・価格高騰による事業へのマイナス影響。
- ・原材料、燃料費が高騰しているが、製品価格に転嫁できる状況にない。

【人手不足】

- ・工場、設計スタッフなど募集はかけているが応募がほとんどない。

【技術・技能の伝承、若手社員教育】

- ・若手社員に対し、技術の講習を実施していく予定。

非製造業

【人手不足】

- ・新規出店等を計画しているが、募集しても必要人員に達しない。

【利益率低下】

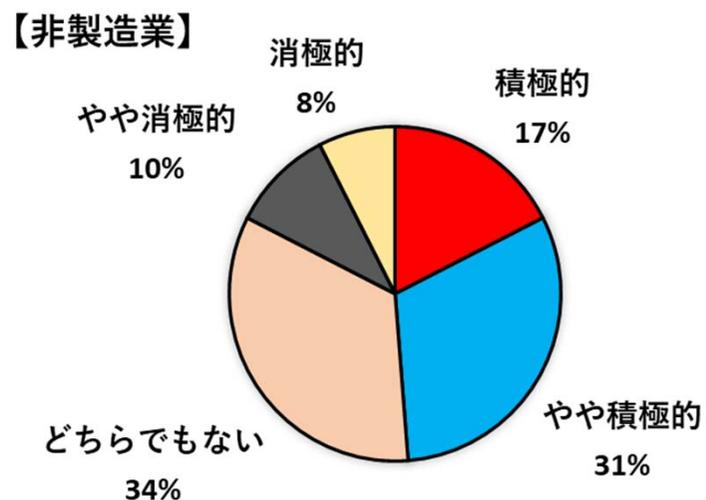
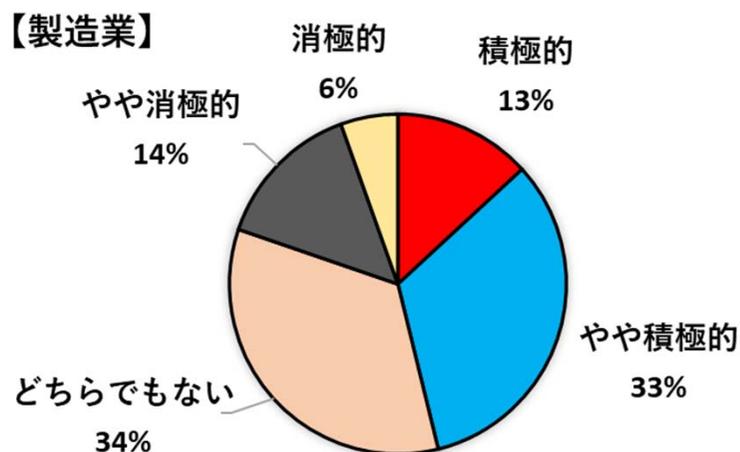
- ・競争激化や人件費の上昇による利益率の低下。

【原材料・原油高】

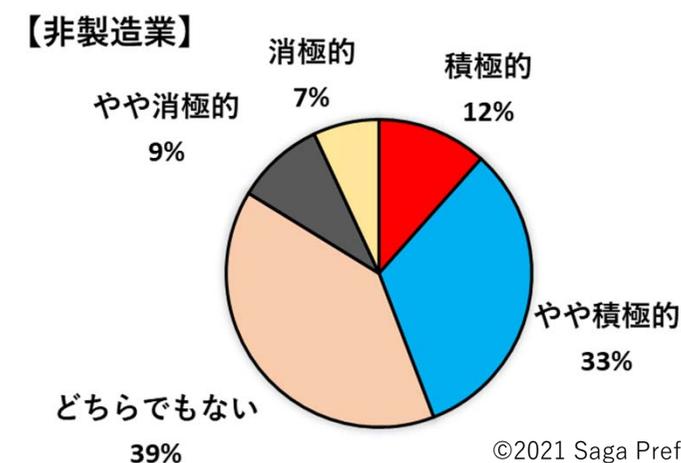
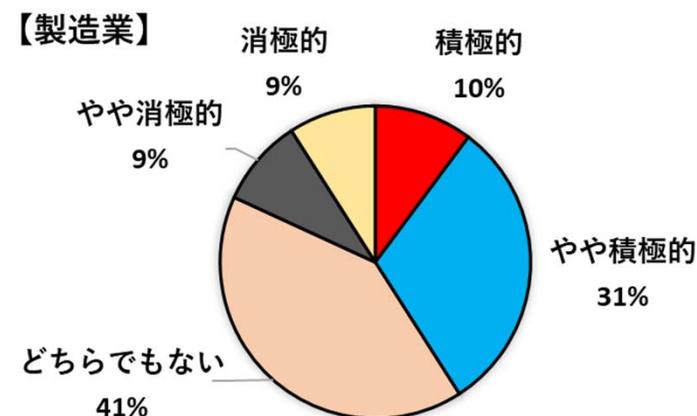
- ・原油価格上昇により、燃料として使用する軽油価格も高騰している。今後は採算悪化、赤字も懸念される。

4. 設備投資 - 取組姿勢 -

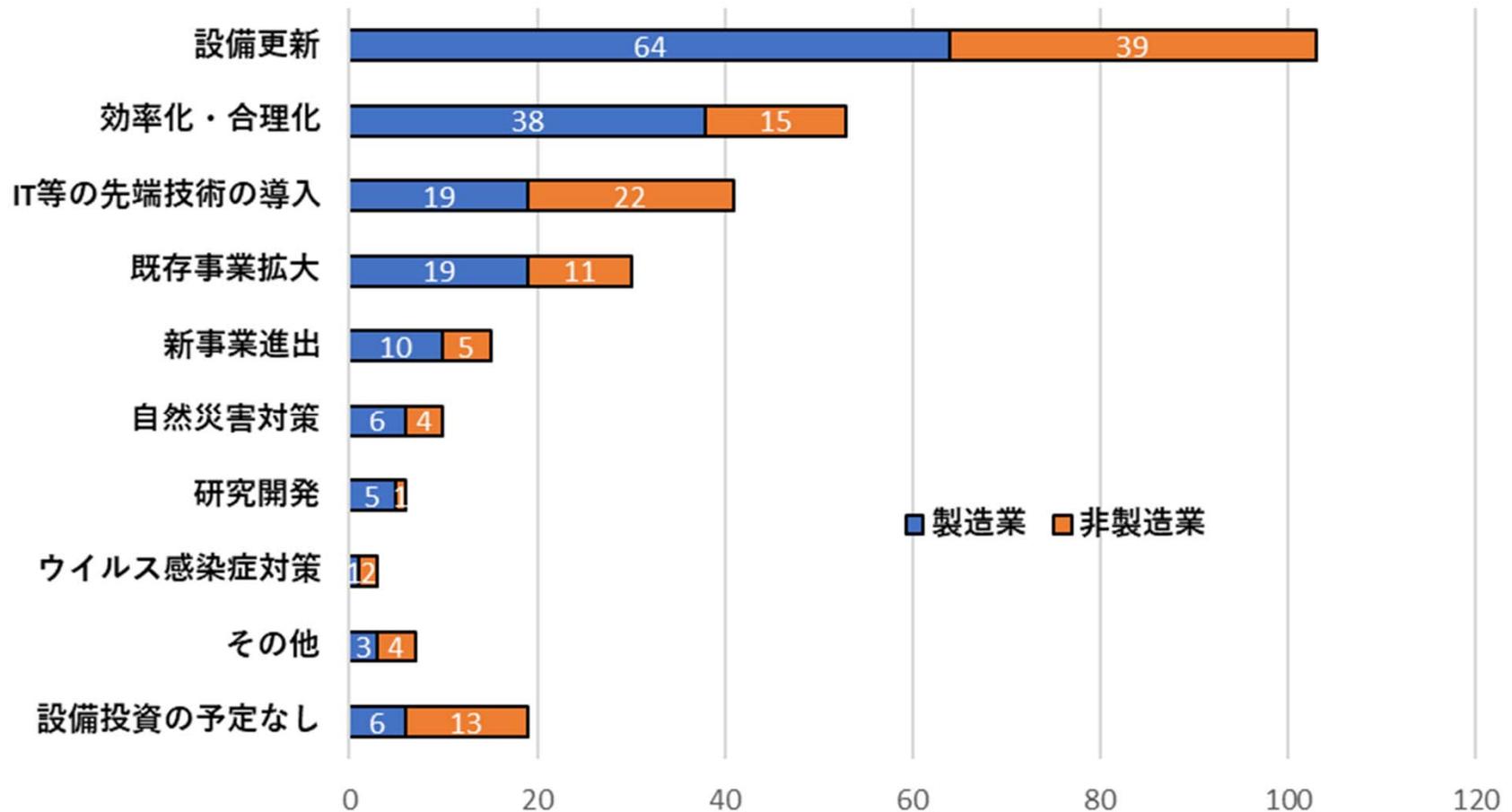
○ 製造業、非製造業ともに、「積極的」と「やや積極的」を合わせた回答の割合が増加している。



(参考) 前回(令和3年8月)調査時



4. 設備投資 - 目的 -



企業の主なコメント

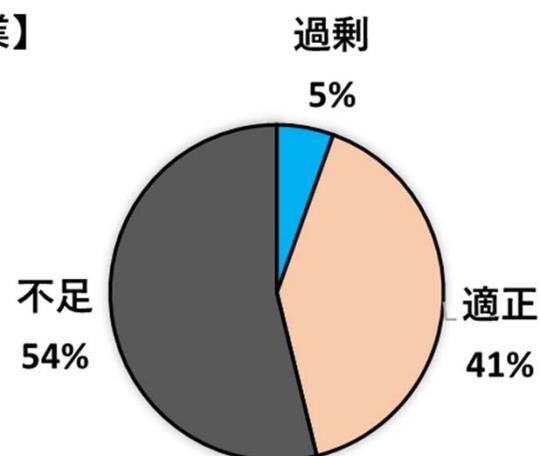
- ・生産ラインのロボット、IT、IoT活用による生産実績の可視化と計画の精緻化
- ・設備老朽化によりエネルギー効率がかなり低いので、計画的に設備更新・メンテナンスを行いながら年間エネルギー消費コストを抑制したい。
- ・人手不足解消のため、業務効率化を図る施設更新やIT導入

5. 雇用状況 - 過不足感 -

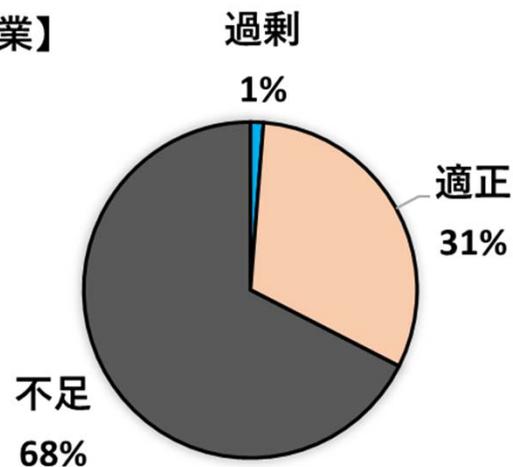
- 製造業、非製造業ともに「不足」の割合が増加している。
- 「不足」職種の上位は、製造業で技能工(63%)、単純工(38%)、非製造業で専門・技術(48%)、販売・営業(30%)。

(複数回答、括弧内は「不足」と回答した企業中の回答割合)

【製造業】

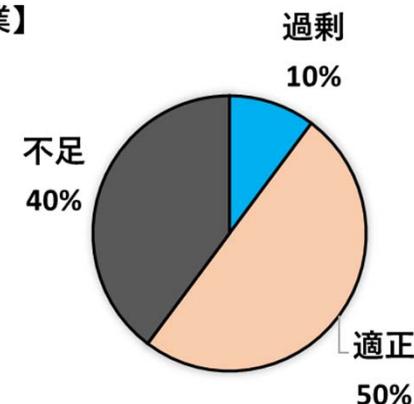


【非製造業】

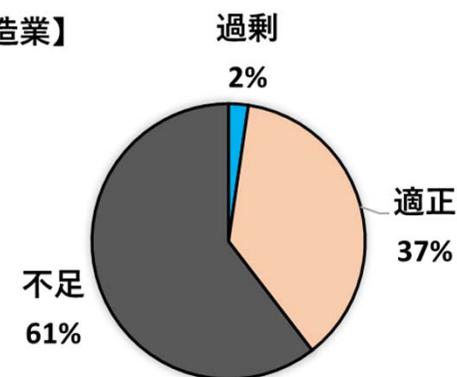


(参考) 前回(令和3年8月)調査時

【製造業】



【非製造業】



5. 企業の主なコメント

製造業

「不足」

- ・高卒の新卒採用にて、生徒数の減少により必要な人員が充足できない場合が増えてきた。

「適正」

- ・不足ではないが、今後の事業展開の為に人を増やしていく計画。

「過剰」

- ・生産減による余剰人員を自社他工場へ出向させる対応を1年以上続けている。

非製造業

「不足」

- ・システムエンジニアを中心に中途採用を積極的に行っているが、思うように採用できていない。

「適正」

- ・単純な人員数は適正だが、中間管理職、専門職の分野で人材および人員数に不足が見られる。